

第 63 回日経・経済図書文化賞決まる¹

2020 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2020 年度・第 63 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》 賞（賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈）

『退職給付に係る負債と企業行動』

野間 幹晴著（中央経済社）

『大恐慌期における日本農村社会の再編成』

小島 庸平著（ナカニシヤ出版）

『朝貢・海禁・互市』

岩井 茂樹著（名古屋大学出版会）

『意思決定理論』

林 貴志著（知泉書館）

『日本のセーフティーネット格差』

酒井 正著（慶応義塾大学出版会）



総 評

経済史分野 良書そろろう

審査委員長／立正大学長 吉川 洋

新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されたが、それを感じさせない優れた書物の多い年だった。とりわけ経済史の分野では良書ぞろいだった。

『退職給付に係る負債と企業行動』（野間幹晴著）は、退職給付という内部負債が大きい企業ほどリスクをとることに消極的だということを、上場企業のパネルデータを用いて検証したものである。消極的な企業行動は日本経済停滞の一因としてつとに指摘されてきた。本書は手堅い実証分析を通してこの問題に迫った研究として評価された。

¹ 「総評」・各受賞作品「書評」は、2020 年 11 月 3 日付日本経済新聞より許諾を得て転用したものです。

『大恐慌期における日本農村社会の再編成』(小島庸平著)は、両大戦間期の農村を舞台に、セーフティーネット機能が、地主と小作の関係など伝統的な共同体の仕組みから国の制度へとどのように変容していったか、村や農家に残るミクロのデータを用いて描き出した第1級の研究書である。

不況時に補正予算で行われる経済対策など国による広義のセーフティーネット機能は、コロナ禍で新たなステージを迎えている。こうした制度の淵源を大戦間期の農村に求める本書は、今日このテーマを考える際に貴重な視座を与える。

『朝貢・海禁・互市』(岩井茂樹著)は、これまで「朝貢貿易体制」として一面的にとらえられるきらいのあった明・清時代の貿易・外交システムを、朝貢にかかわる儀礼を必要としない制度である「互市」に焦点を当て、中国のみならず東アジア全体の自由貿易体制というグローバルな視点で論じた研究書である。互市の重要性を論じた研究はすでに存在するという指摘もあったが、数多くの1次資料を丹念に読み込んだ著者の貢献が高く評価された。

『意思決定理論』(林貴志著)は、人はどのように意思決定を行うかというマイクロ経済学の基本問題につき、スタンダードなトピックスから最先端の研究まで丁寧に記している。大半を占める補論や定理の証明を読み続けるのは楽ではないが、明晰(めいせき)に書かれた良書との評価を得た。

『日本のセーフティーネット格差』(酒井正著)は、「雇用が不安定な者ほどセーフティーネットも脆弱」という、日本の社会保障の欠陥を分かりやすく説得的に論じている。バブル期には働く日本人の6人に1人ほどだった非正規雇用はいまや4割近くまで増大した。格差の防波堤といえるセーフティーネットの綻びをいかに縫い合わせるかという喫緊のテーマに正面から取り組んだ好著である。

受賞作5点のほかにも優れた書物が数多くあった。

『近世貨幣と経済発展』(岩橋勝著)は近世の「三貨制度」(金・銀・銭)に新たな枠組みを構築したと評価された。ただ既発表の論文集という性格を拭えていないとの指摘があった。

『イノベーションの長期メカニズム』(藤原雅俊・青島矢一著)は、「逆浸透膜」の技術進歩と産業の成立につき、さまざまな資料から分析した。受賞に値するという評価を得たが、有力候補がひしめくなかで見送られた。

『政策保有株式の実証分析』(円谷昭一著)は、株式持ち合いは企業のパフォーマンスに寄与していないのに惰性で続いているという結論を導いた研究書だ。評価の一方で、実証分析につき問題点が指摘された。

『エコロジーの世紀と植民地科学者』(水野祥子著)は、両大戦期に大英帝国の科学者が生態環境についてどのような認識をもち、それが現代の「持続的発展」概念へといかにつながるかを描いた。高い評価を得たが、環境破壊の実態についての記述が薄いなどの難点が指摘され選外となった。

『「家族の幸せ」の経済学』(山口慎太郎著)は、結婚・出産・子育てに関する実証分析の結果を解説した優れた啓蒙書である。ただ気鋭の研究者である著者には本格的な研究書を期待したいとの声が強かった。

◇審査対象

2019年7月1日から20年6月30日(外国語著書は19年1~12月)の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本賞に参加を得たもの(一般の人が自由に購入できる図書に限る)。

◇審査委員

(委員長) 吉川洋 立正大学長

(委員) 八代尚宏 昭和女子大学副学長・特命教授

斎藤修 一橋大学名誉教授

本多佑三 大阪学院大学教授

杉原薫 総合地球環境学研究所特任教授

伊藤元重 学習院大学教授

井堀利宏 政策研究大学院大学特別教授

池尾和人 立正大学教授

徳賀芳弘 京都大学教授

深尾京司 一橋大学特任教授・日本貿易振興機構アジア経済研究所長

岡崎哲二 東京大学教授

福田慎一 東京大学教授

翁百合 日本総合研究所理事長

沼上幹 一橋大学教授

大竹文雄 大阪大学教授

松井彰彦 東京大学教授

神田さやこ 慶應義塾大学教授

藤井彰夫 日本経済新聞社論説委員長

岩田一政 日本経済研究センター理事長